

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （円投資型）

第6期（決算日：2017年9月5日）

第7期（決算日：2017年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（円投資型）」は、去る12月5日に第7期の決算を行いましたので、法令に基づいて第6期～第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率	(TOPIX)	株 騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年2月5日	10,000	—	—	1,388.81	—	—	—	7,161
1期(2016年6月6日)	10,045	0	0.4	1,332.43	△ 4.1	96.5	—	8,320
2期(2016年9月5日)	9,532	0	△ 5.1	1,343.85	0.9	98.1	—	7,295
3期(2016年12月5日)	10,238	0	7.4	1,466.96	9.2	97.0	—	5,322
4期(2017年3月6日)	10,889	300	9.3	1,554.90	6.0	97.8	—	3,681
5期(2017年6月5日)	11,169	300	5.3	1,609.97	3.5	96.4	—	2,547
6期(2017年9月5日)	10,979	400	1.9	1,590.71	△ 1.2	98.0	—	1,982
7期(2017年12月5日)	12,014	600	14.9	1,790.97	12.6	97.2	—	2,236

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） （東証株 TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	指数	騰落率		
第6期	(期首) 2017年6月5日	11,169	—	1,609.97	—	96.4	—
	6月末	11,237	0.6	1,611.90	0.1	97.8	—
	7月末	11,381	1.9	1,618.61	0.5	98.1	—
	8月末	11,578	3.7	1,617.41	0.5	98.5	—
	(期末) 2017年9月5日	11,379	1.9	1,590.71	△ 1.2	98.0	—
第7期	(期首) 2017年9月5日	10,979	—	1,590.71	—	98.0	—
	9月末	11,717	6.7	1,674.75	5.3	97.8	—
	10月末	12,374	12.7	1,765.96	11.0	98.1	—
	11月末	12,744	16.1	1,792.08	12.7	97.6	—
	(期末) 2017年12月5日	12,614	14.9	1,790.97	12.6	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

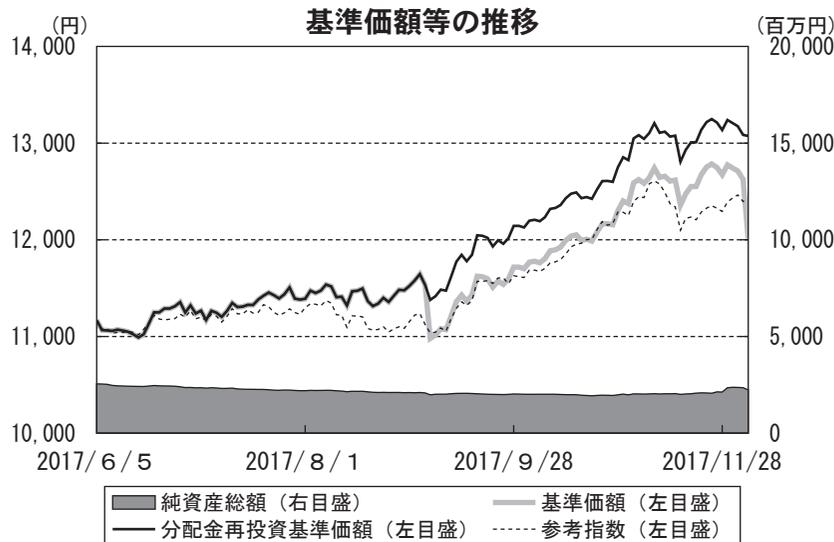
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第6期～第7期: 2017/6/6～2017/12/5)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ17.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

企業業績の改善期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米朝関係の緊迫化などを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

（第6期～第7期：2017/6/6～2017/12/5）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2017年9月上旬にかけては、英国の総選挙において与党保守党が過半数の議席を確保出来なかったことや北朝鮮のミサイル発射などを受けて米朝関係が緊迫化したことから政治リスクや地政学リスクが高まるなど国内株式市況は上値の重い展開となりました。
- ・ 9月中旬から11月上旬にかけては、衆議院の解散報道や与党優位の報道を背景に安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が高まったことや堅調な企業業績の発表を受けて業績改善期待が高まったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 11月中旬から当作成期末にかけては、利益確定の売りや北朝鮮によるミサイル発射観測などから軟調となる局面もありましたが、米国株式市況の上昇などが下支えとなり、国内株式市況は底堅く推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<THE日本株オープン（円投資型）>

- ・ THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

<THE日本株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ18.1%の上昇となりました。

- ・ 競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期ではトヨタ自動車や日本電信電話など29銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループやダイフクなど31銘柄を全株売却しました。
- ・ 以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ **ダイフク**：工場や物流センターで保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムなどを提供するマテリアルハンドリング業界大手。アジアや米国を中心に海外売上比率は60%強に達する。経済成長の続く中国やASEANでの中長期的な物流量拡大や国内においてもインターネット通販の普及に伴って効率的な物流施設のニーズが増加することによる売上増加に期待し、当作成期首より保有しました。世界的なインターネット通販の拡大や半導体の旺盛な設備投資需要に支えられ、堅調に業績が推移したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

- ・住友金属鉱山：金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業を主力とする大手総合非鉄素材メーカー。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後の電気自動車の普及拡大による売上増加に期待し、当作成期首より組入れを継続しました。自動車メーカー各社による電気自動車開発の動きが相次いだことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

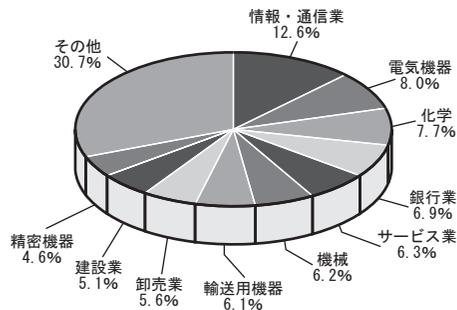
◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待して当作成期中に組み入れました。政府保有株式の追加売出し報道などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・日本特殊陶業：自動車用スパークプラグで世界最大手。電極やセラミック絶縁体などの材料技術に優位性を持つことから、プラグの小型化・高性能化の流れの中でシェアは拡大傾向。継続的なシェア拡大による今後の業績成長に期待して当作成期中に組み入れました。自動車メーカー各社による電気自動車開発の動きが相次いだことなどからガソリン車を基盤とする同社ビジネスへの期待が低下したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

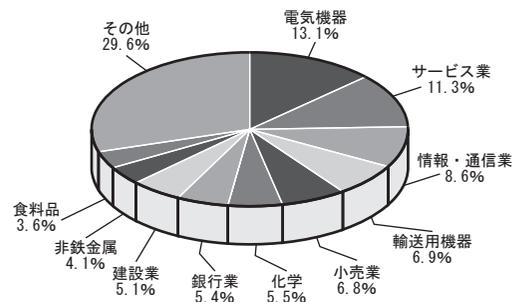
(ご参考)

組入上位10業種

作成期首 (2017年6月5日)



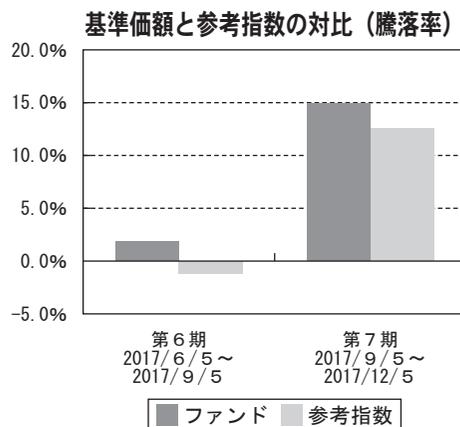
作成期末 (2017年12月5日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第6期～第7期：2017/6/6～2017/12/5）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期	第7期
	2017年6月6日～2017年9月5日	2017年9月6日～2017年12月5日
当期分配金	400	600
（対基準価額比率）	3.515%	4.757%
当期の収益	210	600
当期の収益以外	189	—
翌期繰越分配対象額	1,013	2,013

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<THE日本株オープン（円投資型）>

◎今後の運用方針

- ・THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<THE日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証一部上場企業（3月期決算）の2018年3月期上期（4－9月）決算は、前年同期比大幅な増益となりました。国内外での景気を持ち直しが追い風となった製造業で好調さが目立っています。2017年9月以降株価は大きく上昇しましたが、企業業績から見た投資指標面の割高感は無いと考えます。また、安倍内閣による「人づくり革命」と「生産性革命」を柱とする新しい政策パッケージの策定により、日本の人材力の向上や国内企業の生産性の向上などに資する政策が実行されることになれば、国内企業の稼ぐ力は一段と強化され、国内株式市況の魅力度は高まるものと思われれます。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2017年12月5日)

項 目	第6期～第7期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.775	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.181	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.181)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	0.958	
作成期中の平均基準価額は、11,838円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月6日～2017年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 337,774	千円 473,269	千口 868,860	千円 1,110,405

○株式売買比率

(2017年6月6日～2017年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第7期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,084,794千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,666,932千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月6日～2017年12月5日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（円投資型）>

該当事項はございません。

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第6期～第7期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,189	百万円 1,295	% 30.9	百万円 5,895	百万円 1,795	% 30.4

平均保有割合 58.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第6期～第7期	
	買 付 額	
株式	百万円 17	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第6期～第7期
売買委託手数料総額 (A)	3,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,033千円
(B) / (A)	26.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第5期末	第7期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
THE日本株マザーファンド	2,088,265	1,557,179	2,212,752

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	第7期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
THE日本株マザーファンド	2,212,752	93.8
コール・ローン等、その他	146,956	6.2
投資信託財産総額	2,359,708	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末
	2017年9月5日現在	2017年12月5日現在
	円	円
(A) 資産	2,063,223,712	2,359,708,081
コール・ローン等	29,694,174	36,955,490
THE日本株マザーファンド(評価額)	1,961,529,538	2,212,752,591
未収入金	72,000,000	110,000,000
(B) 負債	81,134,266	122,820,720
未払収益分配金	72,211,726	111,718,584
未払解約金	—	3,174,206
未払信託報酬	8,905,190	7,912,510
未払利息	67	64
その他未払費用	17,283	15,356
(C) 純資産総額(A-B)	1,982,089,446	2,236,887,361
元本	1,805,293,170	1,861,976,405
次期繰越損益金	176,796,276	374,910,956
(D) 受益権総口数	1,805,293,170口	1,861,976,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,979円	12,014円

○損益の状況

項 目	第6期	第7期
	2017年6月6日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年12月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,720	△ 3,167
受取利息	72	86
支払利息	△ 3,792	△ 3,253
(B) 有価証券売買損益	46,888,485	252,133,727
売買益	55,357,468	283,383,307
売買損	△ 8,468,983	△ 31,249,580
(C) 信託報酬等	△ 8,922,473	△ 7,927,866
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,962,292	244,202,694
(E) 前期繰越損益金	206,088,783	140,378,385
(F) 追加信託差損益金	4,956,927	102,048,461
(配当等相当額)	(11,100,521)	(48,329,798)
(売買損益相当額)	(△ 6,143,594)	(53,718,663)
(G) 計(D+E+F)	249,008,002	486,629,540
(H) 収益分配金	△ 72,211,726	△111,718,584
次期繰越損益金(G+H)	176,796,276	374,910,956
追加信託差損益金	4,956,927	102,048,461
(配当等相当額)	(11,124,895)	(48,510,153)
(売買損益相当額)	(△ 6,167,968)	(53,538,308)
分配準備積立金	171,839,349	272,862,495

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,281,130,450円
 作成期中追加設定元本額 421,358,099円
 作成期中一部解約元本額 840,512,144円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2014円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月6日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年12月5日
費用控除後の配当等収益額	2,033,245円	12,734,077円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	35,929,047円	231,468,617円
収益調整金額	11,124,895円	102,048,461円
分配準備積立金額	206,088,783円	140,378,385円
当ファンドの分配対象収益額	255,175,970円	486,629,540円
1万口当たり収益分配対象額	1,413円	2,613円
1万口当たり分配金額	400円	600円
収益分配金金額	72,211,726円	111,718,584円

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期
1万口当たり分配金（税込み）	400円	600円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

THE日本株マザーファンド

《第4期》決算日2017年12月5日

〔計算期間：2017年6月6日～2017年12月5日〕

「THE日本株マザーファンド」は、12月5日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落中率			
(設定日) 2016年2月5日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	1,388.81	—	—	—	10,738
1期(2016年6月6日)	10,083	0.8	1,332.43	△ 4.1	98.5	—	11,925
2期(2016年12月5日)	10,354	2.7	1,466.96	10.1	98.7	—	8,204
3期(2017年6月5日)	12,030	16.2	1,609.97	9.7	97.8	—	4,526
4期(2017年12月5日)	14,210	18.1	1,790.97	11.2	98.2	—	3,343

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)		
(期首) 2017年6月5日	円	%			%	%
	12,030	—	1,609.97	—	97.8	—
6月末	12,116	0.7	1,611.90	0.1	98.7	—
7月末	12,289	2.2	1,618.61	0.5	98.6	—
8月末	12,519	4.1	1,617.41	0.5	98.6	—
9月末	13,143	9.3	1,674.75	4.0	98.3	—
10月末	13,909	15.6	1,765.96	9.7	97.5	—
11月末	14,356	19.3	1,792.08	11.3	98.6	—
(期末) 2017年12月5日						
	14,210	18.1	1,790.97	11.2	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

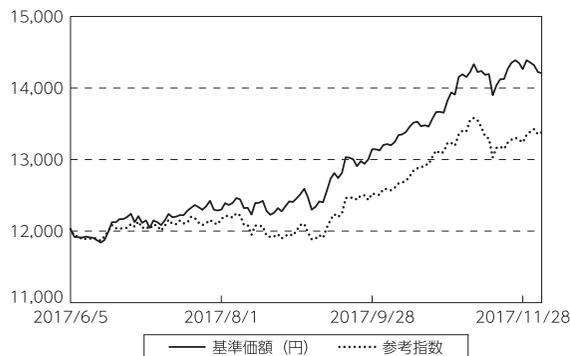
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、英国の総選挙において与党保守党が過半数の議席を確保出来なかったことや北朝鮮のミサイル発射などを受けて米朝関係が緊迫化したことから政治リスクや地政学リスクが高まるなど国内株式市況は上値の重い展開となりました。
- ・9月中旬から11月上旬にかけては、衆議院の解散報道や与党優位の報道を背景に安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が高まったことや堅調な企業業績の発表を受けて業績改善期待が高まったことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・11月中旬から期末にかけては、利益確定の売りや北朝鮮によるミサイル発射観測などから軟調となる局面もありましたが、米国株式市況の上昇などが下支えとなり、国内株式市況は底堅く推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
 - ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではトヨタ自動車や日本電信電話など29銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループやダイフクなど31銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ダイフク：工場や物流センターで保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムなどを提供するマテリアルハンドリング業界大手。アジアや米国を中心に海外売上比率は60%強に達する。経済成長の続く中国やASEANでの中長期的な物流量拡大や国内においてもインターネット通販の普及に伴って効率的な物流施設のニーズが増加することによる売上増加に期待し、期首より保有しました。世界的なインターネット通販の拡大や半導体の旺盛な設備投資需要に支えられ、堅調に業績が推移したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・住友金属鉱山：金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業を主力とする大手総合非鉄素材メーカー。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後の電気自動車の普及拡大による売上増加に期待し、期首より組入れを継続しました。自動車メー

カー各社による電気自動車開発の動きが相次いだことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待して期中に組み入れました。政府保有株式の追加売出し報道などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・日本特殊陶業：自動車用スパークプラグで世界最大手。電極やセラミック絶縁体などの材料技術に優位性を持つことから、プラグの小型化・高性能化の流れの中でシェアは拡大傾向。継続的なシェア拡大による今後の業績成長に期待して期中に組み入れました。自動車メーカー各社による電気自動車開発の動きが相次いだことなどからガソリン車を基盤とする同社ビジネスへの期待が低下したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証一部上場企業（3月期決算）の2018年3月期上期（4－9月）決算は、前年同期比大幅な増益となりました。国内外での景気の持ち直しが追い風となった製造業で好調さが目立っています。2017年9月以来株価は大きく上昇しましたが、企業業績から見た投資指標面の割高感はないと考えます。また、安倍内閣による「人づくり革命」と「生産性革命」を柱とする新しい政策パッケージの策定により、日本の人材力の向上や国内企業の生産性の向上などに資する政

策が実行されることになれば、国内企業の稼ぐ力は一段と強化され、国内株式市況の魅力度は高まるものと思われれます。以上から当面の国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.178 (0.178)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	23	0.178	
期中の平均基準価額は、13,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月6日～2017年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,089	4,189,415	2,769	5,895,379
		(△ 244)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月6日～2017年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,084,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,666,932千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月6日～2017年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,189	1,295	30.9	5,895	1,795	30.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 17

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,704千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,782千円
(B) / (A)	26.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				
インベスターズクラウド	20.3	10.2	65,892	
前田建設工業	55	30.8	51,374	
関電工	59	—	—	
九電工	—	9.6	50,400	
食料品 (3.6%)				
森永乳業	71	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	18.5	16.1	68,264	
ニチレイ	—	15.5	49,832	
繊維製品 (—%)				
東レ	72.1	—	—	
化学 (5.5%)				
東ソー	—	20.4	49,714	
三菱ケミカルホールディングス	79.1	55.4	66,867	
ダイセル	51.1	—	—	
関西ペイント	27.9	—	—	
富士フイルムホールディングス	16.4	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	21.5	—	—	
日東電工	—	6.1	63,714	
医薬品 (1.5%)				
塩野義製薬	14.9	—	—	
大塚ホールディングス	—	10.2	49,184	
石油・石炭製品 (2.1%)				
JXTGホールディングス	139.4	103.9	67,597	
ゴム製品 (1.5%)				
東洋ゴム工業	31.9	21.9	50,589	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	30	—	—	
鉄鋼 (1.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	18.8	51,549	
非鉄金属 (4.1%)				
三井金属鉱業	—	10.8	66,528	
住友金属鉱山	50	15.5	67,905	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (3.5%)				
SUMCO	—	24.3	64,881	
日本発條	55.3	40.4	49,974	
機械 (3.6%)				
東芝機械	—	64	51,776	
SMC	2.5	—	—	
日立建機	—	17.4	65,772	
ダイキン工業	9.2	—	—	
ダイフク	23.1	—	—	
電気機器 (13.1%)				
富士電機	111	96	77,472	
日本電産	8.9	5.6	85,680	
富士通	112	—	—	
日立国際電気	—	21.4	67,303	
ソニー	—	16.4	85,050	
アドバンテスト	—	30.5	65,178	
ローム	—	4.4	49,500	
東京エレクトロン	5.5	—	—	
輸送用機器 (6.9%)				
トヨタ自動車	—	22.8	159,531	
本田技研工業	28.7	—	—	
スズキ	16.7	—	—	
SUBARU	23.8	—	—	
ヤマハ発動機	—	19.2	67,776	
精密機器 (3.0%)				
島津製作所	30.6	19.1	49,717	
ニコン	38.3	—	—	
ニプロ	43.4	31.4	48,827	
その他製品 (3.4%)				
NISSHA	21.2	14.3	48,191	
任天堂	2.7	1.5	64,530	
電気・ガス業 (1.5%)				
エフオン	—	33.9	50,782	
イーレックス	63.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (－%)				
東海旅客鉄道	3.7	—	—	—
情報・通信業 (8.6%)				
T I S	20.5	—	—	—
じげん	68.5	40.6	64,960	
フジ・メディア・ホールディングス	—	14.6	24,863	
ヤフー	134.7	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	10.7	50,450	
日本電信電話	—	16.2	94,284	
KDD I	36.3	—	—	
コナミホールディングス	12.2	8.2	48,954	
ソフトバンクグループ	15	—	—	
卸売業 (3.6%)				
あい ホールディングス	22.7	—	—	
伊藤忠商事	113.9	60.7	117,697	
小売業 (6.8%)				
ゲンキー	21.3	16.6	67,064	
シュッピン	—	16.3	51,915	
セブン&アイ・ホールディングス	18.9	—	—	
スシローグローバルホールディングス	—	13.1	51,221	
ユナイテッドアローズ	—	12.1	52,816	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (5.4%)				
りそなホールディングス	130.3	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	56	38.6	177,405	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	23.7	18.7	49,461	
保険業 (2.8%)				
T&Dホールディングス	57.6	49.6	92,057	
不動産業 (－%)				
東京建物	58.3	—	—	
サービス業 (11.3%)				
学情	—	41.9	63,017	
夢真ホールディングス	—	70.2	66,058	
エムスリー	—	6.7	24,455	
ディー・エヌ・エー	—	20.8	48,713	
ライク	17.1	21.7	49,324	
楽天	65.8	—	—	
エン・ジャパン	22.3	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	12.6	—	—	
日本郵政	—	39.3	50,146	
共立メンテナンス	—	16.9	68,445	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,265	1,341	3,284,668
	銘柄数 < 比率 >	53	51	< 98.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,284,668	% 91.0
コール・ローン等、その他	325,999	9.0
投資信託財産総額	3,610,667	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,610,667,337
コール・ローン等	44,754,033
株式(評価額)	3,284,668,240
未収入金	274,952,264
未収配当金	6,292,800
(B) 負債	267,063,700
未払金	99,063,622
未払解約金	168,000,000
未払利息	78
(C) 純資産総額(A-B)	3,343,603,637
元本	2,352,997,289
次期繰越損益金	990,606,348
(D) 受益権総口数	2,352,997,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,210円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,762,259,987円
 期中追加設定元本額 613,114,808円
 期中一部解約元本額 2,022,377,506円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,210円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	1,557,179,867円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	795,817,422円
合計	2,352,997,289円

○損益の状況 (2017年6月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,034,666
受取配当金	28,046,300
受取利息	225
その他収益金	894
支払利息	△ 12,753
(B) 有価証券売買損益	563,734,630
売買益	683,772,818
売買損	△120,038,188
(C) 当期損益金(A+B)	591,769,296
(D) 前期繰越損益金	763,755,501
(E) 追加信託差損益金	208,770,187
(F) 解約差損益金	△573,688,636
(G) 計(C+D+E+F)	990,606,348
次期繰越損益金(G)	990,606,348

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。